

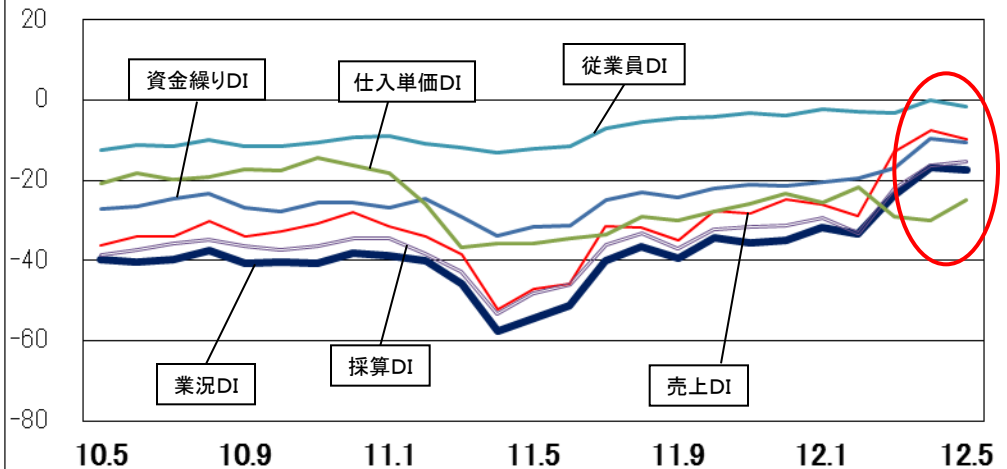


業況DIは、横ばいで推移。先行きは慎重な見方が続く

ポイント

- ▶ 5月の全産業合計の業況DIは、▲17.5と、前月から▲0.7ポイントとほぼ横ばい。エコカー補助金に加え、原油や一部の原材料価格の低下が業況の改善を下支えしている。しかし、超円高の影響や取引先の海外移転に伴う受注の減少、電力料金の上昇によるコスト増など企業を取り巻く環境は厳しい状況。なお、業況等のDIは、比較対象の前年同月(2011年5月)が、震災後、大きく低迷していた時期であることに留意が必要
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲20.3(今月比▲2.8ポイント)と、悪化する見込み。欧州債務問題の再燃に伴う円高の進行に加え、今夏の電力供給不足による事業活動への影響懸念から、先行きは依然として慎重な見方が続いている

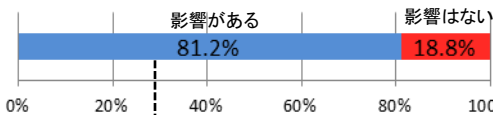
LOBO全産業合計の各DIの推移(2010年5月以降)



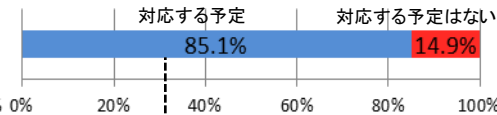
電力料金上昇の影響と電力不足への対応

- ▶ 電力料金の上昇による自社への影響がある企業(全産業)は、81.2%にのぼる。このうち、「電力料金の上昇分を販売価格に転嫁できないことに伴う利益の減少」を懸念する企業が58.7%と最も多い
- ▶ 今夏の電力不足に向けては、85.1%(全産業)が何らかの対応を予定している。しかし、「照明・空調の抑制」の59.2%が中心で、「消費電力の少ない製品・設備の導入または増強」は16.9%にとどまるなど、新規設備投資については消極的

<電気料金上昇の影響>



<電力不足への対応>



「電力料金の上昇分を販売価格に転嫁できないことに伴う利益の減少」...58.7%
「消費電力抑制のための設備投資が必要(自家発電機、省エネ機器等)」...13.1%

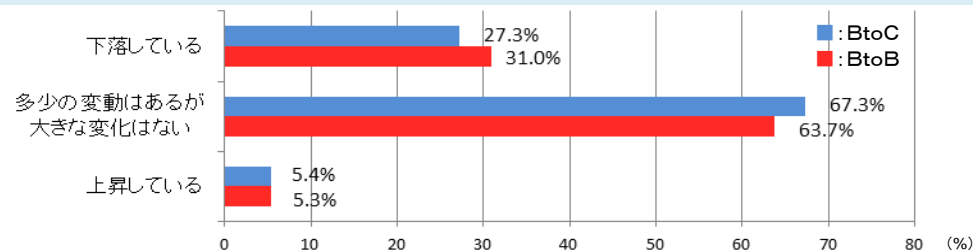
「照明・空調の抑制」...59.2%
消費電力の少ない製品・設備の導入または増強...16.9%

[中小企業の声]

- ▶ 温度や湿度等の製造環境の維持が必須。計画停電が行われた場合、影響が大きい (富山 医薬品製造業)
- ▶ 電力料金の値上げにより、4月1日から月60~70万円程度のコスト増 (川口 鋳物製造業)
- ▶ 照明をLEDへ変更し、間引き点灯を行うとともに、情報・温度管理システムを導入する予定 (草津 総合スーパー)
- ▶ 電力需要の少ない時間帯での操業を検討せざるを得ない (西条 金属製品製造業)

販売価格の動向 (BtoC、BtoB、対前年比)

- ▶ 販売価格について、一年前と比較して、「下落している」と回答した企業(全産業)は、消費者向け商品・製品(BtoC)で27.3%、企業向け商品・製品(BtoB)で31.0%
- ▶ 一方で、「上昇している」と回答した企業(全産業)は、約5%(BtoCで5.4%、BtoBで5.3%)と、販売価格を上げている企業は少数にとどまる



[中小企業の声]

- ▶ 発注先が部品の海外調達を加速させているため、新興国企業との価格競争を強いられている (本庄 自動車部品製造業)
- ▶ 衣料品は、低価格品志向が続く。仕入価格の見直しを求める取引先(小売業)が多い (高松 衣服・日用品卸売業)
- ▶ 安価な海外製品の流入により小売価格が下落。小規模の物販店は厳しい (鹿児島 商店街)
- ▶ 軽自動車の修理受注は増えているが、競争が激しい。部品価格が高騰しているにもかかわらず、価格を低く設定せざるを得ないため、収益を圧迫 (沖縄 自動車整備業)